

長崎県大村市における主権者教育の取り組み

—「票育」事業の成果と課題を中心として—

○安藤直人（長崎県立大学）、柏井智志（長崎県立大学）、原田あさひ（長崎県立大学）、山田優眞（長崎県立大学）、松山侑樹（長崎県立大学）、北川龍我（長崎県立大学）、下岡玲央奈（長崎県立大学）、石田聖（長崎県立大学）

Keyword：主権者教育、若者と政治、票育

【問題・目的・背景】

2015年6月に公職選挙法の改正を受けて、長崎県大村市では、「票育」事業が開始された。

日本の若者世代は、他の世代と比較して低く、政治に参加することに対して積極的ではないといわれている。若者の政治参加の姿勢が積極的ではない理由には、さまざまなものが考えられるが、学校教育の社会科において政治に関する教育は一般的に政治や選挙の仕組み等の知識・概念中心になっており、現代の政治で問題となる点が取り上げられにくく、政治を身近なことだと感じにくいことも1つの要因と考えられる。

大村市では、平成28年度より市選挙管理委員会とNPO法人「ぼくらの1歩が日本を変える。」、地元の大学とが連携をし、中学生、高校生を対象に「票育」事業に取り組んでいる。彼らと年齢の近く主権者教育をサポートする大学生の「票育CREW」を通し、選挙を身近に感じ、考えるきっかけを提供することを目的としている。また、中学生・高校生を対象とするとともに、大学生にとっても政治・選挙への理解を深め、中学生・高校生へのアウトプットを可能にするよう、地域の課題・解決策を考える力や生徒への解説をする力を養成するものにもなっている。

本発表では、大村市で取り組んでいる主権者教育「票育」について紹介し、これまでの取り組みの成果と課題、今後の主権者教育のあり方について紹介する。

【研究方法・研究内容】

大村市が実践している主権者教育「票育」では、大村市をモデルにした架空の都市の市長候補の演説から、グループワーク・模擬選挙を通して、選挙や政治への興味・関心の向上を目指している。中学校期・高等学校期に選挙への動機付けを図り、選挙権を得る18歳時点から政治への関心や投票率の向上を図ることを目指している。

大学生の票育CREWが毎年8月～10月の間に、大村市での実地研修や通話アプリを利用したオンラインミーティングで議論をし、授業をするためのテーマ設定、授業案、模

擬市長選挙の演説内容・発表スライドの作成を行い、11月～12月に授業の実施をした。

【研究・調査・分析結果】

実際の票育での授業は、アイスブレイク、導入から始まり、市長候補者役の演説を聞いた後、中高生たちがグループで話し合いをする。そのグループに大学生が1人入り、ファシリテーター役となり、中高生たちの議論を促し、意見を引き出していく。その後、選挙管理委員会が用意した実際の選挙で用いられる投票用紙、投票ブース、投票箱を使用し投票体験を行うという流れとなっている。実際に、授業を受けた後、生徒たちに5段階評価（1→不満足、5→満足）のアンケートを毎回行っている。たとえば、市内にある向陽高校の学生約200名は、74.0%が4以上の評価をするなど、比較的高い満足度を得ている。また選挙・投票の仕組みだけではなく、大村市の抱える課題や魅力への理解や関心の向上など、地域に対する愛着形成につながるような反応も見られた。

【考察・今後の展開】

地域の課題を用いて、若者世代が地域について考えることで、地域に主体的に関わろうとする点から、主権者としての意識向上、大村市への愛着形成に一定の効果があつたと考えられる。授業を受ける中高生の将来的な政治参加意識を効果的に高められるようなものとなるよう継続し続けるものとなるとよいと考える。

【引用・参考文献】

- 1 大村市、NPO法人「ぼくらの一歩が日本を変える。」(2016)『1期票育Crew研修報告書』
- 2 桑原敏典(2017)『高校生のための主権者教育ハンドブック』明治図書出版
- 3 広田照幸(著・監修)、北海道高等学校経営研究会(著・編集)(2015)『高校生を主権者に育てる—シティズンシップ教育を核とした主権者教育』学事出版